

報道関係者 各位

令和2年8月31日

【照会先】

職業安定局地域雇用対策課

課長 竹内 聡 (内線 5319)

課長補佐 溝口 悦子 (内線 5865)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3593)2580

令和2年度「地域雇用活性化推進事業」の 採択地域に、9地域を決定しました

厚生労働省は、雇用機会が不足している地域や過疎化が進んでいる地域などが、地域の特性を生かして「魅力ある雇用」や「それを担う人材」の維持・確保を図るために創意工夫する取組を支援します。この「地域雇用活性化推進事業」（令和2年度開始分）での採択地域に、9地域を決定しました。

地域で効果的に「魅力ある雇用」や「それを担う人材」の維持・確保を図るためには、産業構造や地理的要因といった特性を踏まえた取組が必要です。

「地域雇用活性化推進事業」では、地方公共団体の産業振興施策や各府省の地域再生関連施策などと連携した上で、地域独自の雇用活性化の取組を実施します。具体的には、地域の市町村や経済団体などの関係者で構成する地域雇用創造協議会が提案した事業構想の中から、雇用を通じた地域の活性化につながると認められるものをコンテスト方式で選抜し、その実施をこの地域雇用創造協議会に委託します。

令和2年度の募集は、令和2年4月1日から令和2年5月22日にかけて行い、外部の有識者を含む選抜・評価委員会での審査を経て、以下の9地域を採択しました（各採択地域の事業概要は別添参照）。採択地域では、令和2年10月から事業を開始する予定です。

【採択地域】

- | | | |
|-------------|------------|---------------|
| 1. 北海道釧路市 | 2. 北海道北見市 | 3. 岩手県二戸地域 |
| 4. 埼玉県ちちぶ地域 | 5. 島根県江津市 | 6. 愛媛県西予市 |
| 7. 熊本県熊本市 | 8. 熊本県天草地域 | 9. 鹿児島県奄美大島地域 |

※地域の雇用創出目標数などの詳細は別添をご覧ください。

【別添1】 地域雇用活性化推進事業（令和2年度開始分）採択地域一覧および事業概要

【別添2】 地域雇用活性化推進事業の概要

[参 考] 「地域雇用活性化推進事業」ホームページ

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03839.html

地域雇用活性化推進事業(令和2年度開始分)採択地域一覧

地域名			地域分類	事業タイトル	ページ 番号
1	北海道	釧路市	過疎等地域	「人」と「外貨」を増やし「地域の誇り」を取り戻す ～多様な人材の活躍を目指す地域雇用活性化プロジェクト～	3頁
2	北海道	北見市	過疎等地域	NEW NORMAL ～時代の変化に適応する地域雇用基盤の創出	4頁
3	岩手県	二戸地域 (二戸市、一戸町、軽米町、九戸村)	過疎等地域	ものづくり・ひとづくりで魅力ある雇用を！そして輝く、カシオペア地域へ	5頁
4	埼玉県	ちちぶ地域 (秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町)	過疎等地域	健やかに彩り豊かなちちぶで働こうプロジェクト	6頁
5	島根県	江津市	過疎等地域	江津に住みたい！ ～「選ばれる地域のGOTSU」創造プロジェクト	7頁
6	愛媛県	西予市	過疎等地域	まちの復興から沸幸へ 企業と人の魅力向上による「西予市雇用創出プロジェクト」	8頁
7	熊本県	熊本市	過疎等地域	くまもと雇用創造プロジェクト ICTデータ利活用人材	9頁
8	熊本県	天草地域 (天草市、上天草市、苓北町)	過疎等地域	人を残す！会社を残す！ ～天草宝島の雇用創出プロジェクト～	10頁
9	鹿児島県	奄美大島地域 (奄美市、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町)	過疎等地域	奄美の魅力を世界へ発信！ ～人財確保でしあわせの島実現プロジェクト～	11頁

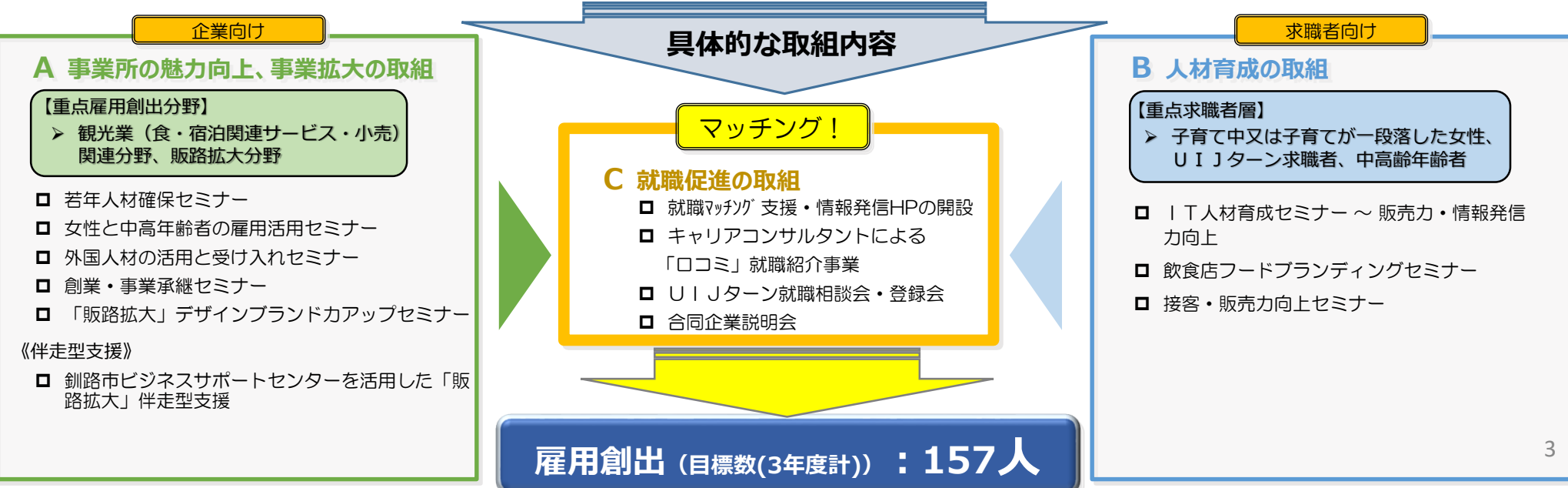


事業 タイトル	「人」と「外貨」を増やし「地域の誇り」を取り戻す ～ 多様な人材の活躍を目指す地域雇用活性化プロジェクト ～				
人口 (※1)	170,364人	人口減少率(※2)	5.44%	高齢化率 (※1)	32.76%

※1：H31.1.1時点

※2：(H26.1.1の人口 - H31.1.1の人口) / H26.1.1の人口。なお、全国平均は0.77%

地域の現状・課題	事業の全体像
・ 少子高齢化による自然減に加え、社会減により人口および労働力人口の減少が続いている。特に、社会減では、進学・就職を機に若者が大都市圏に流出し、企業の人手不足が深刻化している。 ・ 地域内には、業種や職種による雇用のミスマッチが存在する。企業による採用情報発信力の強化、ミスマッチを防ぐ就職マッチングの機会が必要とされている。 ・ 労働力人口の確保のため、U I J ターン就職者等による新たな労働力の獲得のほか、地域に労働力として潜在する女性や中高年齢者などの活躍が求められている。	観光業関連分野と販路拡大分野を重点分野に設定し、食や観光など地域の誇れる資源を活用し、稼ぐ力を強化して魅力ある雇用につなげるため、地域内の経済団体等と連携して各種セミナーと伴走型支援を実施する。 具体的には、販売力や情報発信力向上に繋がる人材育成に取り組むほか、企業の意識改革をすすめ、若年者の採用力を向上させるとともに、地域で潜在的労働力とされてきた女性と中高年齢者が働きやすい雇用環境改善を図り、企業との就職マッチングをすすめていく。 さらには、新たな労働力人口の獲得のためU I J ターン就職等の促進をすすめ、起業を後押しする創業等セミナーを実施することで、多様な人材が活躍し、あらゆる世代が地域に誇りと愛着をもって働くことができる環境づくりを目指す。



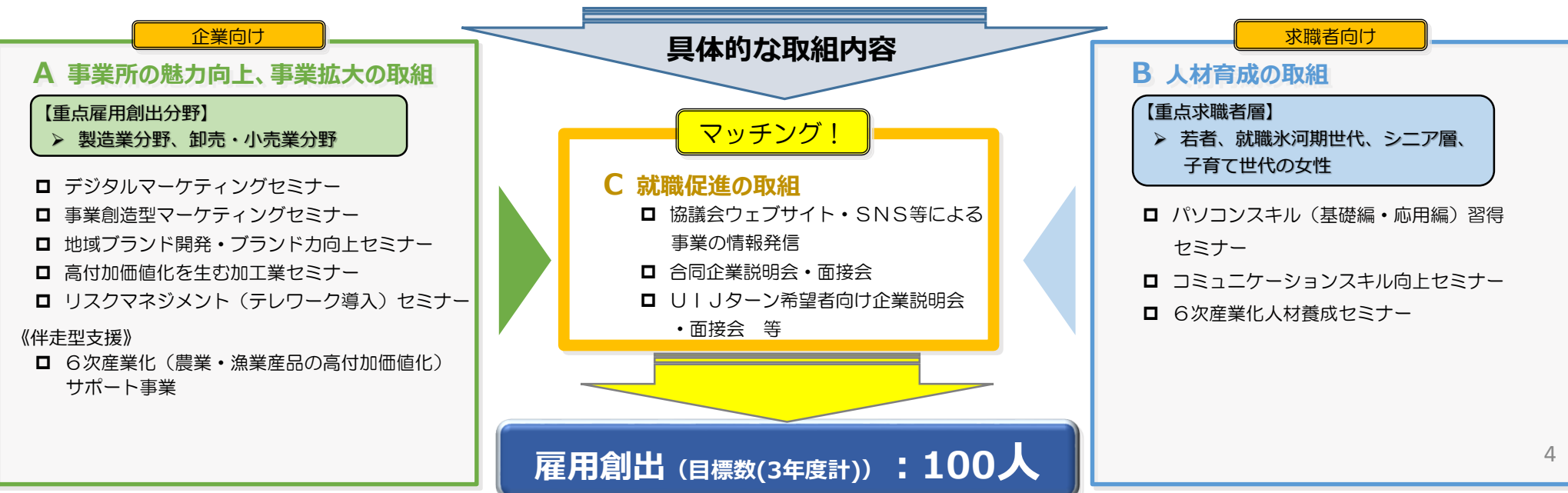


事業 タイトル	NEW NORMAL ～ 時代の変化に適応する地域雇用基盤の創出				
人口 (※1)	117,806人	人口減少率(※2)	4.53%	高齢化率 (※1)	32.53%

※1：H31.1.1時点

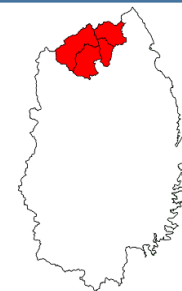
※2：（H26.1.1の人口－H31.1.1の人口）／H26.1.1の人口。なお、全国平均は0.77%

地域の現状・課題	事業の全体像
・人口減少・少子高齢化の傾向が顕著。 ・農林水産業が基幹産業であるが、次代の担い手不足が課題。 ・人材不足への直面、優秀な人材の確保が課題。 ・企業と求職者との間で、雇用のミスマッチが生じている。 ・地域内の消費人口や事業者の減少から、顧客・得意先が減少し、売上高の減少を招いている。 ・商品生産に必要な原材料の自給率が低く、創出する付加価値の域内循環率が低い。 ・転出超過が続いており、U I J ターンの促進が課題。	特色ある農林水産物など多彩な資源を活用する食分野を含む製造業及び卸売・小売業を重点分野に設定し、北見商工会議所、北見工業大学、オホーツク産学官融合センター、北見信用金庫など協議会構成員や地域の関係機関との連携のもと、各種講習会、伴走型支援等を通じて、魅力ある雇用の創出に努めるほか、それらを担う人材を各種セミナー等で養成・育成し、就職面接会等を通じてマッチングさせることにより、地域雇用の活性化を図る。また、当地域における労働力人口減少に対応するため、就職氷河期世代、子育て世代の女性、アクティブシニア層などの就職促進や、U I J ターン希望者の移住・定住・就業、若者の地元定着の促進を図る。



にのへ にのへし いちのへまち かるまいまち くのへむら
岩手県二戸地域（二戸市、一戸町、軽米町、九戸村） 《 過疎等地域 》

《 二戸地域 》

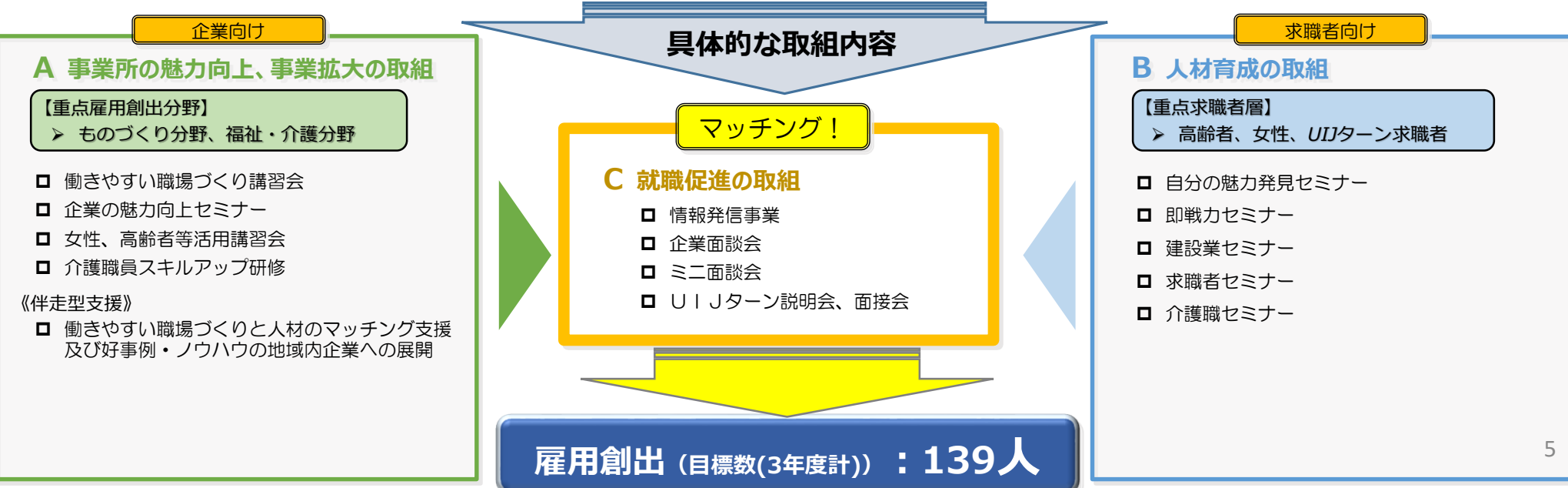


事業 タイトル	ものづくり・ひとづくりで魅力ある雇用を！そして輝く、カシオペア地域へ				
人口 (※1)	54,652人	人口減少率(※2)	8.75%	高齢化率 (※1)	37.90%

※1：H31.1.1時点

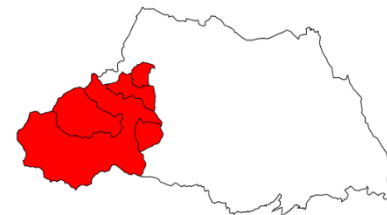
※2：（H26.1.1の人口－H31.1.1の人口）／H26.1.1の人口。なお、全国平均は0.77%

地域の現状・課題	事業の全体像
・近年の有効求人倍率は1倍を超えて推移しているものの、その主な原因は求職者の減少によるところが大きく、今後の労働力人口の減少による地域経済の衰退が懸念される。 ・人口減少や少子高齢化による人手不足。 ・企業のニーズと求職者のスキル、あるいは双方の意識の違いにより、企業側にとって安定継続的な人材の確保ができていない状況にあり、ミスマッチ解消のため、企業のニーズに応じた人材の育成が必要。 ・地域内に大学等がなく、進学希望者は地域外へ転出し、その後地域外で就職する傾向にある。 ・地域内の高校生からは「二戸地域らしさ」が出るような企業が少ないことや企業側の情報発信が足りないのではないかという意見が多くあった。	構成市町村、岩手県、管内商工会等の関係機関との連携のもと、地方創生推進交付金を活用した県及び県内市町村で行うU・Iターン促進事業や構成市町村が行う新事業展開、生産性向上等の取組みに加えて、本事業による各種講習会・セミナー、伴走型支援等を行うことで、地域内の重点分野企業を中心に魅力ある雇用を確保する。 また、それを担う人材を各種セミナーで育成したうえで、企業面談会等を通じてマッチングを図り、地域雇用の安定化を目指す。 あわせて、労働力人口の減少に対応するため、魅力ある雇用を発信することで、U・I・Jターン希望者等の地域への誘導や女性、高齢者等の雇用創出を促進する。



埼玉県ちちぶ地域（秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町）《 過疎等地域 》

《 ちちぶ地域 》



事業
タイトル

健やかに彩り豊かなちちぶで働こうプロジェクト

人口
(※1)

99,839人

人口減少率(※2)

6.92%

高齢化率
(※1)

33.59%

※1：H31.1.1時点

※2：（H26.1.1の人口－H31.1.1の人口）／H26.1.1の人口。なお、全国平均は0.77%

地域の現状・課題

- ・ 地域に大学や専門学校がなく、進学による若者流出が要因の一つである人口減・高齢化。
- ・ 地域企業全体として「大学生インターンシップ受入」のノウハウが無い。
- ・ 企業側が従来の採用したい人材像にこだわる傾向がある。
- ・ 中間管理職を体系的に育成できる企業が無いこと、また伝統産業や林業における後継者が不足していることなど、「事業継承」への課題。
- ・ 秩父圏域内の魅力ある観光資源を有機的に結び付け、戦略的・効果的に売り出したり、外国人観光客の増加に対応する取り組みが不十分。
- ・ 医療・介護・保育・建設など人材不足分野における労働力確保や、新型コロナウイルス感染症の影響による倒産などで早い就職を希望する求職者への支援。

事業の全体像

秩父圏域の中心産業である「製造業分野」と地域経済活性化のための「観光分野」、実践型地域雇用創造事業でも重点分野として取り組んだ「伝統産業・林業分野」を重点分野に設定し、秩父地域雇用対策協議会、秩父地域おもてなし観光公社、埼玉県、秩父広域森林組合、各商工会、埼玉りそな銀行等地域の関係機関との連携のもと、地域雇用活性化推進事業を活用し、各種講習会、伴走型支援を通じて秩父圏域内の製造業を中心に魅力ある雇用の確保、地域産品のブランド化を図る。また、きめ細やかな支援を必要とする求職者や、一刻も早い就職を希望する求職者への支援としてセミナーを開催、合同就職面接会等を通じてマッチングを図り、地域雇用の安定化を目指す。併せて、労働力人口減少に対応するため、魅力ある雇用を発信し、外国人を含めたUIターン希望者や大学生の地域への誘導や、子育て中又は子育てが一段落した女性の潜在労働力活用を図る。

企業向け

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

【重点雇用創出分野】

➤ 製造業分野、観光分野、伝統産業 等

- 経営力強化セミナー
- 人材確保・人材育成セミナー
- 地域ブランドセミナー
- インターンシップ受入セミナー 等

《伴走型支援》

- 外国人を含む移住者の受入モデル構築についての伴走型支援及び好事例・ノウハウの秩父圏域内企業への展開
- 地域産品のブランド化についての伴走型支援及び好事例・ノウハウの秩父圏域内企業への展開
- 事業見直しによる新しい雇用形態構築についての伴走型支援及び好事例・ノウハウの秩父圏域内企業への展開

具体的な取組内容

マッチング！

C 就職促進の取組

- 情報発信事業
- 合同企業説明会、就職面接会
- ちちぶ移住職業体験ツアー
- 転職フェアへの出展 等

求職者向け

B 人材育成の取組

【重点求職者層】

➤ UIターン求職者、子育て中女性 等

- ビジネスITセミナー
- ビジネススキル向上セミナー
- 女性活躍支援セミナー

雇用創出（目標数(3年度計)）：160人



事業
タイトル

江津に住みたい！～「選ばれる地域GOTSU」創造プロジェクト

人口
(※1)

23,664人

人口減少率(※2)

6.28%

高齢化率
(※1)

38.39%

※1：H31.1.1時点

※2：（H26.1.1の人口－H31.1.1の人口）／H26.1.1の人口。なお、全国平均は0.77%

地域の現状・課題



事業の全体像

【本市が取り組むべき5つのミッション】

- ・雇用のミスマッチの解消
- ・女性や高齢者・外国人にやさしい多様な働き方を可能とする職場環境
- ・企業の魅力創造と発信力のアップによる人口流出の抑制
- ・観光資源の活用による雇用政策への展開
- ・「江津市ふるさと・キャリア教育」を根底に据えた地域人材の育成

本市の基幹産業である製造業、高齢化の進展に伴い人材確保が求められる福祉分野、そしてICT活用等人材育成による自社の魅力創造に積極的に取り組む仕事分野を重点分野に設定し、関係機関との連携のもと、「人づくり（＝人材育成）」の視点に立った「働き方改革」及び「生産性向上」に資する、これからの時代に求められる事業所向けセミナーのほか、伴走型支援を通じて魅力ある雇用を確保する。

また、深刻な人手不足や雇用のミスマッチの解消を図るため、それらの人材を各種セミナーで育成した上で、就職面接会等を通じてマッチングを図り、地域雇用の安定化を目指す。併せて、生産年齢人口減少に対応するため、魅力ある情報を発信し、UIJターン希望者等の地域への誘導や離職者の再就職促進を図る。

企業向け

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

【重点雇用創出分野】

➢ 製造業分野、福祉分野、ICT活用分野

- 『時代を読む』促進セミナー
- 企業信頼度UPセミナー
- 従業員目線に立った職場環境づくりセミナー【多様な人材活用編】【働き方改革編】
- ICT活用セミナー
- 情報発信力向上セミナー
- 企業の魅力発信セミナー

《伴走型支援》

- ①「企業の信頼度UP」②「従業員目線に立った職場環境づくり」③「創業実現」における伴走型支援及び好事例・ノウハウの地域内企業への展開

具体的な取組内容

マッチング！

C 就職促進の取組

- 情報チャンネルHP
- 合同企業説明会
- 地域企業博覧会
- UIJターン就職説明会

求職者向け

B 人材育成の取組

【重点求職者層】

➢ 高齢者、女性、UIJターン求職者、外国人労働者

- ビジネススキルセミナー
- 女性・高齢者等の活躍推進セミナー
- ICTスキル習得セミナー
- サテライトオフィスに対応したスキルUPセミナー

雇用創出（目標数(3年度計)）：95人

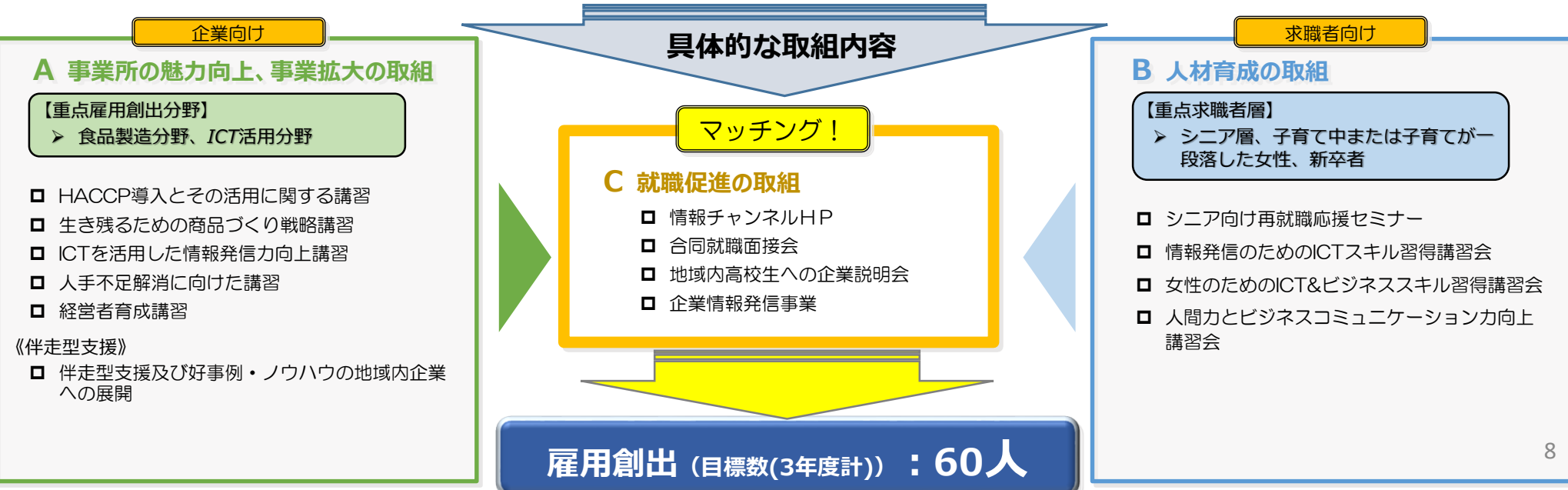


事業 タイトル	まちの復興から沸幸へ 企業と人の魅力向上による「西予市雇用創出プロジェクト」				
人口 (※1)	38,019人	人口減少率(※2)	9.07%	高齢化率 (※1)	42.17%

※1：H31.1.1時点

※2：(H26.1.1の人口 - H31.1.1の人口) / H26.1.1の人口。なお、全国平均は0.77%

地域の現状・課題	事業の全体像
・ 高齢化率は平成27年時点ですでに40%を超えており、現在の平均寿命の延伸や少子化現象を考慮すると高齢化率はさらに拡大していくものと考えられる。 ・ 高齢化・過疎化の影響と外部地域への人口流出等の理由により、労働力人口が減少している。 ・ 職場環境の整備やシニア世代・子育て世代の労働力の確保が必要。 ・ 大規模な製造事業所が少ないため、地域資源の活用方法、高付加価値商品の開発や製造により、事業の拡大もしくは安定化を図る必要がある。	本地域の主産業である第一次産業の食材に付加価値を付け、有効的に活用するための製造業分野と、市内企業が効率的・効果的に情報発信を行うためのICT分野を重点分野に設定し、農業協同組合、商工会をはじめとする地域の関連機関との連携のもと各種講習会、伴走型支援を通じて地域内の事業所に魅力ある雇用を確保する。 労働力確保のために、高齢者の採用促進や、子育てが一段落した女性の再就職、また若年労働者の市外転出を防ぐ方策が有効。 これらを担う人材を各種講習会で育成し、就職面接会等を通じてマッチングを図ることで、地域雇用の安定化を目指す。併せて、労働力人口減少に対応するため、近隣地域の求職者に対し魅力ある雇用を発信する。



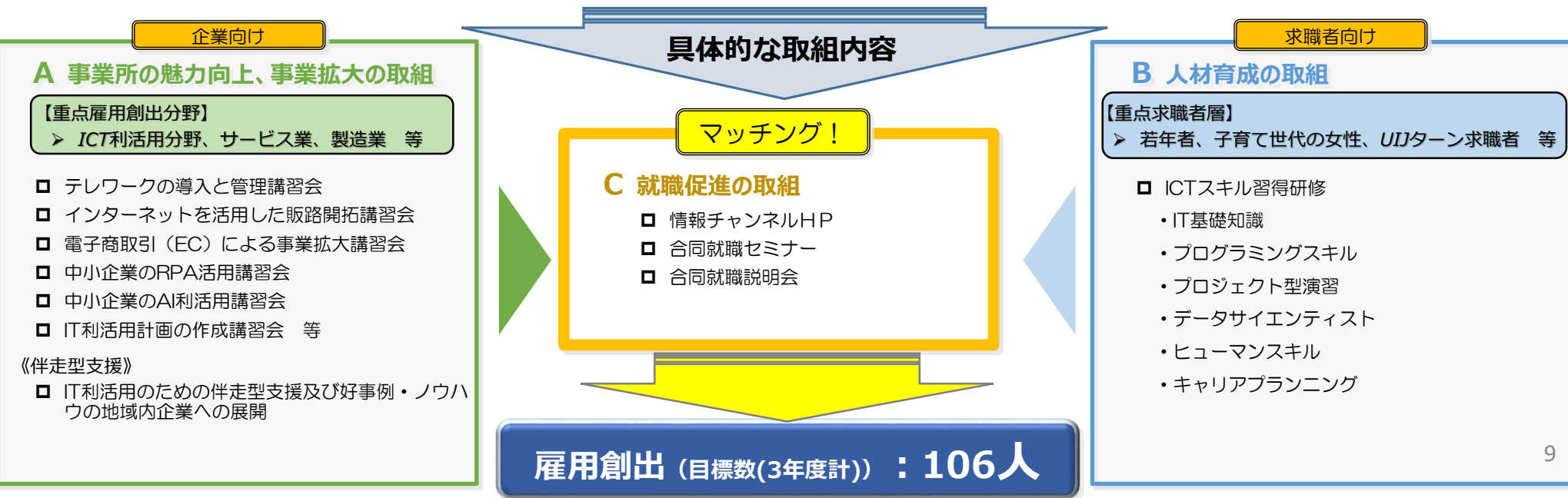


事業 タイトル	くまもと雇用創造プロジェクト ICTデータ利活用人材				
人口 (※1)	734,105人	人口減少率(※2)	0.02%	高齢化率 (※1)	25.57%

※1：H31.1.1時点

※2：（H26.1.1の人口－H31.1.1の人口）／H26.1.1の人口。なお、全国平均は0.77%

地域の現状・課題	事業の全体像
・ 少子高齢化による人口減少に加え、若年層の県外転出や、熊本地震に伴う復興需要といった特殊要因が重なり、県内の有効求人倍率は全国平均を上回る水準で推移している。 ・ 企業の人手不足を背景とした長時間労働や業務縮小、倒産などが懸念される。一方で、時間外労働の縮減をはじめとする働き方改革への対応が求められている。 ・ 労働力人口の減少対策としてUIJターンの促進に取り組んでいるが、県外から移住してくる者は少数である。 ・ 新型コロナウイルス感染症対策としても、テレワークや非対面ビジネスソリューションの導入の重要性が増している。	ICT利活用による地域の小規模・中小企業の生産性向上を図るとともに、地域求職者のICTスキルの向上並びに地域企業とのマッチングを行う。 具体的には、商工会議所、業界団体等地域の関係機関と連携し、地域企業に対し、各種講習会、伴走型支援を通じて魅力ある雇用を確保する。 また、それを担う人材を各種講習会で育成した上で、Web合同就職説明会等を通じてマッチングを図り、地域雇用の安定化を目指す。併せて、労働力人口減少に対応するため、魅力ある雇用を発信し、UIJターン希望者等の地域への誘導や新規卒者の地域内就職を図る。



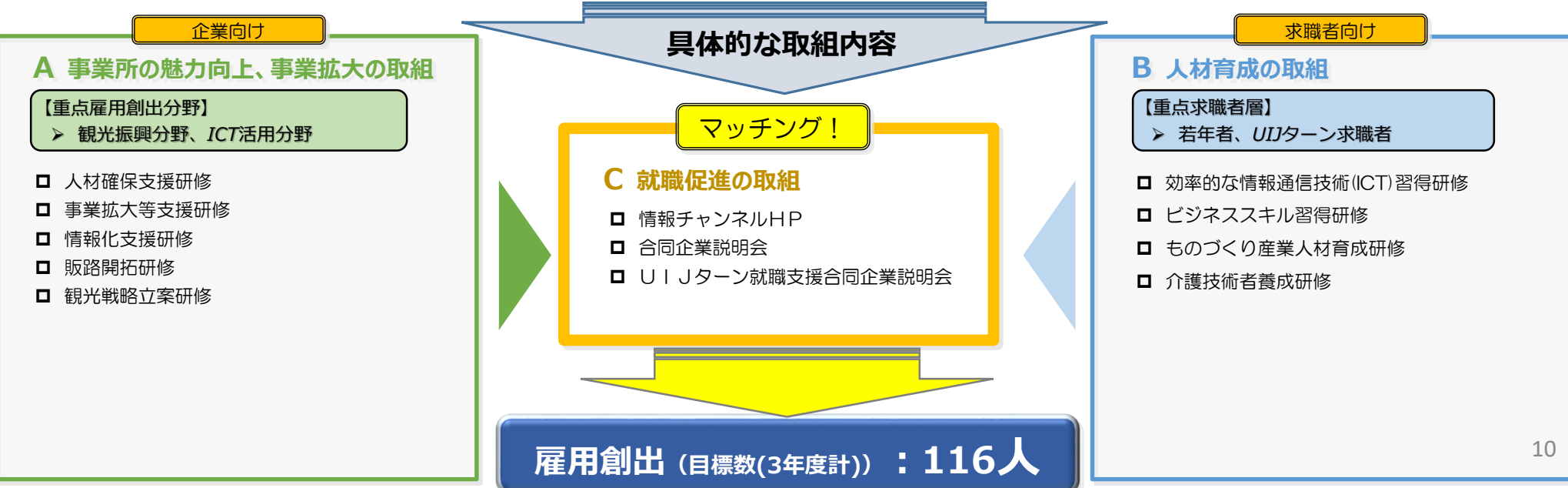


事業 タイトル	人を残す！会社を残す！～ 天草宝島の雇用創出プロジェクト ～				
人口 (※1)	115,778人	人口減少率(※2)	8.76%	高齢化率 (※1)	38.74%

※1：H31.1.1時点

※2：（H26.1.1の人口－H31.1.1の人口）／H26.1.1の人口。なお、全国平均は0.77%

地域の現状・課題	事業の全体像
・世界文化遺産登録効果、相次ぐ新規施設の開業など、交流人口のさらなる拡大が期待されるが、これらを活かす観光戦略立案が必要。 ・観光入込客数は回復傾向だが、宿泊客数は低迷したまま。 ・主要な産業は低い労働生産性のまま。 ・製造業、建設業でロボットや設備を制御するプログラム開発やシステム操作を行う高度人材が求められているが、対応できる人材が不足。 ・福祉・介護の充足率は20%を切っている状態。 ・少子高齢化による生産年齢人口の減少が進み、若年者の都市部への流出が止まらない状況。 ・人材不足社会における優秀な人材の確保が必須。	観光振興分野、ICT活用分野を重点分野に設定し、地域内の行政、商工・観光・経済団体等、地域の関係機関との連携のもと、各種講習会を通じて魅力ある雇用を確保する。 また、それを担う人材を各種講習会で育成した上で、就職面接会等を通じてマッチングを図り、地域雇用の安定化を目指す。 併せて、労働力人口減少に対応するため、魅力ある雇用を発信し、UIJターン希望者等の地域への誘導や新規高卒者の地域内就職を図る。



鹿児島県奄美大島地域（奄美市、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町）《過疎等地域》

《奄美大島地域》

事業
タイトル奄美の魅力を世界へ発信！
～ 人財確保でしあわせの島実現プロジェクト ～人口
(※1)

61,419人

人口減少率(※2)

5.53%

高齢化率
(※1)

32.24%

※1：H31.1.1時点

※2：（H26.1.1の人口－H31.1.1の人口）／H26.1.1の人口。なお、全国平均は0.77%

地域の現状・課題

事業の全体像

- ・平成31年平均の有効求人倍率は1.11倍となっているものの、全国平均や県平均を大きく下回っており、依然として厳しい状況が続いている中、職種による労働力需給のミスマッチが生じている。
- ・人口の減少、少子高齢化だけでなく、高卒者の約83%が進学や就職で島外へ転出するなど、人口の流出が続いている。
- ・子育て世代の女性は、働きたくても子供にかかる時間等から労働時間に制約があることや待機児童の問題から、子供を預ける環境が不十分で就業率が低い。
- ・世界自然遺産登録を目指す中、観光客は増加傾向にあるものの、観光産業における人手不足や労働市場の需要と供給のバランスが取れず、雇用のミスマッチが生じている。

世界自然登録を目指す奄美地域では、豊富にある地域資源、伝統産業を活用し、情報を発信することで地域の企業の活性化や雇用の安定を図る。

具体的には、ハローワーク、地域の経済団体、行政担当者などと連携し、各種セミナーや伴走型支援を通じて魅力ある雇用を確保する。

また、それを担う人材の育成を各種講習会で育成し、合同企業面接会・説明会を通じてマッチングを図り、雇用の安定化を目指す。

さらに、労働力人口減少に対応するため、魅力ある雇用を発信し、移住希望者等の地域への誘導や新規学卒者の雇用の創出を図る。

企業向け

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

【重点雇用創出分野】

- 観光分野、情報通信分野、製造分野、福祉分野

- 経営力及び生産性向上セミナー
- 商品開発及び販路拡大セミナー
- 空き家活用と民泊経営セミナー
- Googleアナリティクス実践講座
- ドローン操縦セミナー
- 映像技術向上セミナー

《伴走型支援》

- 民泊の伴走型支援

具体的な取組内容

マッチング！

C 就職促進の取組

- あまみ雇用情報発信事業
- あまみJOBフェア（合同面接会・説明会）
- U I J ターン向け相談会

求職者向け

B 人材育成の取組

【重点求職者層】

- 若年求職者、子育て世代の女性、移住希望求職者、シルバー世代

- 観光おもてなし研修
- デザイン力向上研修
- パソコン基礎力向上セミナー
- WordPressセミナー
- 大島紬担い手育成支援セミナー
- 子育て支援員育成セミナー

雇用創出（目標数(3年度計)）：83人

《目的》

雇用機会が不足している地域や過疎化が進んでいる地域等による、地域の特性を生かした「魅力ある雇用」や「それを担う人材」の維持・確保を図るための創意工夫ある取組を支援する

【提案可能地域】

I. 雇用機会不足地域（次の①、②いずれかに該当する地域）

- ① 最近3年間（平均）又は最近1年間（平均）の地域の有効求人倍率が全国平均（1を超える場合には1.00、0.67未満である場合には0.67）以下であること
- ② 最近3年間（平均）又は最近1年間（平均）の地域の有効求人倍率が1未満であって、最近5年間で人口が全国平均以上に減少していること

II. 過疎等地域

過疎地域自立促進特別措置法（平成12年3月31日法律第15号）による過疎地域や重大な災害の被害を受けた地域として厚生労働大臣が別途定める地域

【事業規模（委託費上限）】

各年度4千万円

複数の市町村で連携して実施する場合、1地域当たり2千万円／年を加算（加算上限1億円／年）

【実施期間】

3年度以内

《事業スキーム》

